還付決定支払決議書

種別	※修正項目番号	※漢字修正項目番号	(キ)又は(セ)若しくは(キ)+(セ) 還付額	
31751				円 (項1)

(この欄には記入しないで下さい)

歳入徴収官	部長	課室長	補佐	係長	係	決定年月日	還付額	保険料(キ) 円
						・ ・		拠出金(セ) 円
						徴収済額確認年月日	納付した概算確定保険料の額、納付した一般拠出金の額	平成 年度保険料(ア) 円
						・ ・		平成 年度拠出金(ク) 円
資金前渡官吏	補佐	係長	係			支払年月日	確定保険料の額、改定確定保険料の額、改定した一般拠出金の額	同年度保険料(イ) 円
						・ ・		同年度拠出金(ケ) 円
						小切手又は国庫送金振込番号	労働保険料等、一般拠出金への充当額	保険料等(オ)+(ス) 円
								拠出金(カ)+(シ) 円

様式第8号(第36条関係)

労働保険 石綿健康被害救済法 労働保険料 一般拠出金 **還付請求書**

労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	還付金の種別
					-	労働保険料・一般拠出金・合算 (項2)

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関(金融機関のない場合は郵便局)

金融機関

金融機関名称〈漢字〉 略称を使用せず正式名称で○○銀行、○○金庫、○○信用金庫、○○農業協同組合、○○漁業協同組合、○○信用組合まで記入して下さい (項3)

支店名称〈漢字〉 略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい (項4)

種別 1.当座 2.普通 3.通知 4.別段 (項5)

口座番号 (項6)

フリガナ

口座名義人

郵便局

郵便局名称〈漢字〉 略称を使用せず正式名称で○○郵便局まで記入して下さい (項7)

区・市・郡〈漢字〉 (項8)

② 還付請求額

労働保険料		一般拠出金	
(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額	円	(ク) 納付した一般拠出金	円
(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額	円	(ケ) 改定した一般拠出金	円
(ウ) 差額	円	(コ) 差額	円
(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額(詳細は以下③)		(サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額(詳細は以下③)	
内訳 (オ) 保険料等へ充当 円 (カ) 拠出金へ充当	円	内訳 (シ) 拠出金へ充当 円 (ス) 保険料等へ充当	円
(キ) 労働保険料還付請求額(ウ)-(オ)-(カ)	円	(セ) 一般拠出金還付請求額(コ)-(シ)-(ス)	円

③ 労働保険料等への充当額内訳

充当先事業の労働保険番号	労働保険料等の種別	充当額
-	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	円
-	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
-	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
-	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
-	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	

上記のとおり還付を請求します。

年 月 日

労働局労働保険特別会計資金前渡官吏 殿

事業主 (郵便番号 -) 電話(- - 番)

住所

名称 記名押印又は署名

氏名 ㊞

(法人のときは、その名称及び代表者の氏名)

※修正項目(英数・カナ)

※修正項目(漢字)

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
		㊞	

〔注意〕
1. 還付金の種別欄、①欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。
2. 社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。

(20.2)

(注意事項)

「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第４１条第１項及び石綿による健康被害の救済に関する法律第３８条第１項において、保険料及び一般拠出金の還付を受ける権利は、２年を経過したときは時効によって消滅する旨規定されております。

したがいまして、事業主のみなさまにおかれましては、本請求書をできる限り早めに作成していただき、所轄都道府県労働局あて御提出いただきますようお願いいたします。

なお、２年を経過した後に、本請求書を御提出いただいた場合は、還付を受けることはできませんので御注意ください。

御不明な点等がございましたら、所轄都道府県労働局若しくは所轄労働基準監督署までお問い合わせください。

〈参考〉労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和４４年法律第８４号）第４１条第１項

労働保険料その他この法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利は、二年を経過したときは、時効によって消滅する。

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成１８年法律第４号）第３８条第１項

労働保険の保険料の徴収等に関する法律第４１条第１項の規定は、第１項一般拠出金について準用する。

様式第８号（第36条関係）

労働保険 石綿健康被害救済法 労働保険料 一般拠出金 還付請求書

事業主控

労働保険番号	府県	所掌	管轄(1)	基幹番号	枝番号	(項2)
					－	

① 還付金の払渡しを受けることを希望する金融機関（金融機関のない場合は郵便局）

金融機関

金融機関名称〈漢字〉（略称を使用せず正式名称で○○銀行、○○金庫、○○信用金庫、○○農業協同組合、○○漁業協同組合、○○信用組合まで記入して下さい）(項3)

支店名称〈漢字〉（略称を使用せず正式な支店名を記入して下さい）(項4)

種別 1.当座 2.普通 3.通知 4.別段 (項5)　口座番号 (項6)

フリガナ / 口座名義人

郵便局

郵便局名称〈漢字〉（略称を使用せず正式名称で○○郵便局まで記入して下さい）(項7)

区・市・郡〈漢字〉(項8)

② 還付請求額

労働保険料		一般拠出金	
(ア) 納付した概算保険料の額又は納付した確定保険料の額	円	(ク) 納付した一般拠出金	円
(イ) 確定保険料の額又は改定確定保険料の額	円	(ケ) 改定した一般拠出金	円
(ウ) 差額	円	(コ) 差額	円
(エ) 労働保険料等・一般拠出金への充当額（詳細は以下③）		(サ) 一般拠出金・労働保険料等への充当額（詳細は以下③）	
内訳 (オ) 保険料等へ充当 円 (カ) 拠出金へ充当	円	内訳 (シ) 拠出金へ充当 円 (ス) 保険料等へ充当	円
(キ) 労働保険料還付請求額（ウ）－（オ）－（カ）	円	(セ) 一般拠出金還付請求額（コ）－（シ）－（ス）	円

③ 労働保険料等への充当額内訳

充当先事業の労働保険番号	労働保険料等の種別	充当額
－	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	円
－	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
－	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
－	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	
－	年度、概算、確定、追徴金、延滞金、拠出金	

上記のとおり還付を請求します。

年　月　日

労働局労働保険特別会計資金前渡官吏　殿

事業主 （郵便番号　－　）電話（　－　－　番）

住所

名称　記名押印又は署名

氏名　㊞

（法人のときは、その名称及び代表者の氏名）

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏名	電話番号
		㊞	

〔注意〕

1．還付金の種別欄、①欄及び③欄については、事項を選択する場合には該当事項を○で囲むこと。

2．社会保険労務士記載欄は、この届書を社会保険労務士が作成した場合のみ記載すること。